

第 4 7 期

計 算 書 類

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

八戸臨海鉄道株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	897,702	流動負債	245,098
現金及び預金	729,649	未払金	21,320
営業未収入金	25,009	預り連絡運賃	215,541
未収運賃	122,122	前受金	518
貯蔵品	2,784	賞与引当金	6,917
前払金	3,680	環境対策引当金	800
繰延税金資産	8,000		
未収法人税等	6,112		
未収消費税等	343		
固定資産	544,860	固定負債	163,228
(有形固定資産)	540,672	退職給付引当金	26,384
建物	16,203	役員退職慰労引当金	10,905
構築物	85,958	車両修繕引当金	121,268
車両運搬具	99,379	長期預り保証金	4,671
工具器具備品	2,740		
土地	336,389	負債合計	408,326
(無形固定資産)	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	1,034,236
		資本金	570,000
(投資その他の資産)	4,188	利益剰余金	464,236
関係会社株式	2,500	その他利益剰余金	
その他投資	1,688	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	264,236
		純資産合計	1,034,236
資産合計	1,442,563	負債・純資産合計	1,442,563

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		463,876
貨物運輸収入	212,293	
兼業収入	251,582	
営業費用		431,470
営業費	332,738	
一般管理費	63,039	
諸税	6,140	
減価償却費	29,551	
営業利益		32,406
営業外収益		4,861
受取利息	2,862	
雑収入	1,998	
営業外費用		1,409
雑損失	1,409	
経常利益		35,858
特別利益		154
投資有価証券売却益	154	
税引前当期純利益		36,012
法人税・住民税及び事業税	610	
法人税等調整額	Δ8,000	Δ7,390
当期純利益		43,402

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	220,833	990,833	990,833
事業年度中の変動額					
当期純利益			43,402	43,402	43,402
事業年度中の変動額合計			43,402	43,402	43,402
当期末残高	570,000	200,000	264,236	1,034,236	1,034,236

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備・構築物 …………… 定額法

車両・工具器具備品 …………… 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。

⑤ 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB廃棄物の処分支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	431,397 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,408 千円
短期金銭債務	225,848 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高 63,435 千円

 営業費用 108,604 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

 普通株式 1,140 千株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、46,243 千円であります。
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	729,649	729,649	—
② 未収運賃	122,122	122,122	—
③ 営業未収入金	25,009	25,009	—
④ 未払金	(21,320)	(21,320)	—
⑤ 預り連絡運賃	(215,541)	(215,541)	—
⑥ 長期預り保証金	(4,671)	(4,119)	551

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期預り保証金

時価についてはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2)関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有しておりません。

8 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注1)	62,577	未収入金	7,986
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注1)	23,495	未払金	1,996
			連絡運輸	運賃の精算	1,192,647	預り連絡運賃	215,541

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	臨海サービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注1)	5,656	未収入金	422
			業務の委託	業務委託料	90,307	未払金	8,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の委託料及び出向者負担金については当社より提示した条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアルエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息 (注1)	380,000 380,000 2,652	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	907円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円7銭